

# 技術協力活用型・新興国市場開拓事業

平成31年度予算額 **44.0億円**（45.6億円）

(1)～(4) 貿易経済協力局 技術・人材協力課  
03-3501-1937  
(5) 通商政策局 アジア大洋州課  
03-3501-1953  
(6) 貿易経済協力局 貿易振興課  
03-3501-6759

## 事業の内容

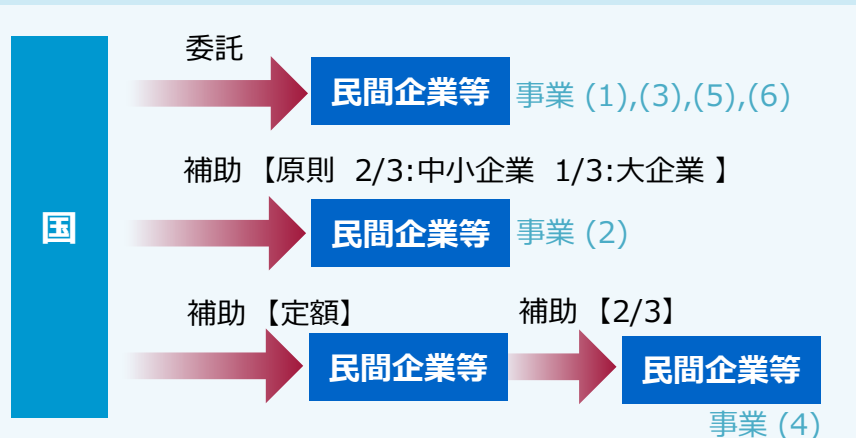
### 事業目的・概要

- 新興国の経済発展に貢献するため、日本企業の優れた技術・ノウハウを活用して、官民連携で新興国の人材育成等の技術協力に取り組みます。
- また、技術協力を通じて、日本企業が新興国でビジネスを行う上での課題となる現地人材の育成、ビジネス環境の整備を推進することにより、日本企業の新興国市場の獲得等を図ります。

### 成果目標

- 平成28年度から平成32年度までの5年間の事業であり、新興国での制度・事業環境整備に取り組む案件のうち、事業終了年度までの達成比率70%を目指します。

### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



## 事業イメージ

### (1) 制度・事業環境整備事業

・新興国市場において、日本企業がビジネスを展開しやすくなるよう、現地政府・業界関係者への人材育成を通じ、新興国の制度や事業環境の整備を図ります。

### (2) 研修・専門家派遣事業

・海外進出先での事業活動を担う、現地人材の育成のために、日本企業が実施する日本での受入研修、海外への専門家派遣等の取組への補助を行います。

### (3) 国際化促進インターンシップ事業

・海外展開を目指す日本企業における高度外国人材の活用を進めるため、海外学生等のインターンシップ受入れ機会の提供や海外でのジョブフェアを開催します。

### (4) 社会課題解決型国際共同開発事業

・新興国の社会課題解決という現地のニーズに応じた海外展開を推進するため、日本企業が、現地の企業・大学等との共同で行う製品開発の費用を補助します。

### (5) 看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業

・経済連携協定に基づく約束を着実に履行するため、看護師・介護福祉士の円滑な受入れに向けた日本語研修を行います。

### (6) インフラ海外展開支援事業

・相手国のキーパーソン等の招聘や現地への専門家派遣により、質の高いインフラ整備に資する日本の優れた技術などへの理解度向上を支援します。